『国民のためのエネルギー原論』

　　　　　　　　　　　　　　植田和弘・梶山恵司編著　日本経済新聞出版社

はじめに

「あれだけの事故を起こせば、少なくとも向こう30年間は原発の新増設は無理だろう。化石燃料も、長期的には高騰が予想される。これからは、再生可能エネルギーとエネルギー消費削減が、エネルギー政策の２大柱になる。欧州の事例などを参考にしつつ、これからのエネルギー戦略のリアリティあるシナリオを検討してほしい」。

これは、福島原発事故対応が一つの山場を越え、官邸・霞が関が防災服からスーツ姿に戻った直後の４月２日土曜日、菅総理（当時）から梶山に出された指示である。

リアリティのある戦略を描くためには、中立的な観点から、総合的に検討しなければならない。このため、電力マネーとは関係のない第一線の研究者を集め、指示内容に沿ったアジェンダ設定を行い、検討していく体制をつくることが不可欠だった。

そこで、東日本大震災復興構想会議で専門委員だった植田に相談し、植田が中心となってメンバーをつのった。以降、週１回のペースで、週末を中心に研究会を開いてきた。本書は、そのメンバーが中心となって執筆したものである。植田・梶山の私的・自発的研究会だったが、検討結果は適宜、総理レクに取り入れた。

退陣するまでの菅総理のエネルギーに関する発言は、このような陰ひなた、様々な人々の研究や分析に支えられたものである。総理の発言はことあるごとに「思いつき」のレッテルを貼られたが、実際は、全くその逆だった。

本書の最大の特徴は、これからのエネルギー戦略の柱となるべき、再生可能エネルギーとエネルギー消費削減について、具体的なデータを駆使し、客観的・体系的に分析したうえで、日本における真のエネルギー戦略のあり方を提言していることである。

日本では、再生可能エネルギーをめぐっては断片的な議論しかなされておらず、過去10年間、進展はないに等しいのが実態だった。これは、体系化されたドイツの再生可能エネルギー政策と比較分析すると、浮き彫りになる。このため、ドイツの再生可能エネルギーの全体像はもちろん、再生可能エネルギー拡大に不可欠の前提となる、電力の固定価格買い取り制度や発送電分離、発電コストについても、詳しい分析を行った。

日本では、エネルギーというと、電力ばかりに焦点が当たる。ところが、エネルギー消費段階においては、熱利用が５割を占めており、電力は４分の１に過ぎない。したがって、本書では、熱利用も含めてエネルギー戦略のあるべき姿を探った。

欧州では、エネルギー消費を削減しつつ経済成長をする新たなフロンティアを築きつつあるが、日本は経済成長に伴ってエネルギー消費も増加する20世紀パラダイムから抜け出していない。エネルギー基本計画では、エネルギー消費削減はテーマにはなっておらず、エネルギー消費削減が、これからの経済社会にどれだけのインパクトを与えうるものになるかを理解していないかのようだ。

そもそも、日本での議論は個々の機器のエネルギー効率を高める省エネや、電力使用を我慢するかの節電に矮小化されており、エネルギー基本計画もその枠を出るものではない。本書でいう、エネルギー消費削減は、エネルギーをより効率よくスマートに使い、エネルギー利用の量から質への転換をはかることによって、消費者に過度な負担をかけずに、需要と供給を大幅に効率化するという意味である。これは、生活の質の向上に直結すると同時に、エネルギー問題・気候変動問題を解決していくための基本でもある。

再生可能エネルギー、熱需要、エネルギー消費削減、これらはすべて相互に密接に関係しており、小規模分散型の新しいエネルギーシステムへとつながっていく。欧州では、これが、経済社会システムのイノベーションを促す原動力となって、21世紀最大の成長分野となっているのである。

小規模分散型エネルギーシステムは地域の自立を促し、中央集権から地方分権への移行を意味するものでもある。これを真に自分たちのものとするには、地域が自分たちで経営できるような努力が不可欠である。これは、明治以来、富国強兵・殖産興業のため、中央集権であらゆることを進めてきた日本のあり方を、新しくつくり直すに等しい作業である。再生可能エネルギーとエネルギー消費削減を柱とするこれからのエネルギー戦略は、それだけのインパクトをもつということだ。

そのためにはまず、個別断片的ではない、エネルギー問題の体系的な理解が不可欠であり、本書はそのための入門書ともいえるものである。「国民のためのエネルギー原論」には、そうした意味が込められている。

2011年師走

執筆者を代表して　　　　　　　　京都大学大学院経済学研究科教授　植田和弘

　　　　　　　　　　　　　　前内閣審議官・内閣官房国家戦略室員　梶山恵司